

# 平成29年 夏の岩手県内ボーナス —使途調査結果—

5月上旬から下旬にかけて、県内の会社員・公務員900人を対象に、郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回答数 290

回収率 32.2%

当研究所では例年通り夏のボーナスの使途や消費動向のアンケート調査を実施し、あわせて支給総額の推計を行った。

## ●「昨年並み」予想が7割強

平成29年夏のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の72.4%（前年比4.4<sup>ポイント</sup>増）となった。一方、「昨年より多い」とする回答は18.3%（同0.1<sup>ポイント</sup>減）、「昨年より少ない」とする回答は7.2%（同0.2<sup>ポイント</sup>増）、「賞与がない」とする回答は2.1%（同4.5<sup>ポイント</sup>減）となった（図表1）。

民間・公務員別では、民間は「昨年とほぼ同額」が72.4%（同5.7<sup>ポイント</sup>増）、「昨年より少ない」が10.3%（同1.7<sup>ポイント</sup>増）と前年を上回り、「昨年より多い」が14.3%（同3.0<sup>ポイント</sup>減）、「賞与がない」が3.0%（同4.4<sup>ポイント</sup>減）とそれぞれ減少した。

労働需給の逼迫などから賃金改善の動きがみられるものの、復興需要のピークアウトや人手不足に伴う今後の事業拡大への懸念などを背景とした企業の慎重な経営姿勢を反映して、受取額予想が抑えられたものとみられる。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が72.4%（同1.2<sup>ポイント</sup>増）、「昨年より多い」が27.6%（同6.4<sup>ポイント</sup>増）、「昨年より少ない」が0%（同3.0<sup>ポイント</sup>減）となった。

この背景としては、昨年の県人事委員会による県職員の月例給与や期末勤勉手当（ボーナス）

図表1 平成29年夏季ボーナス受取額増減予想 (単位：％、千円)

項目	28年夏季			29年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	17.3	21.2	18.4	14.3	27.6	18.3	△3.0	6.4	△0.1
昨年とほぼ同額	66.7	71.2	68.0	72.4	72.4	72.4	5.7	1.2	4.4
昨年より少ない	8.6	3.0	7.0	10.3	0.0	7.2	1.7	△3.0	0.2
賞与がない	7.4	4.6	6.6	3.0	0.0	2.1	△4.4	△4.6	△4.5

(注) 一部臨時職員が含まれる

図表2 ボーナス使途調査(男女、独身・既婚別) (単位：％、千円)

項目	男性			女性			合計	前年比	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
消費	買い物	14.0	9.3	9.9	9.4	12.8	11.9	△2.9	
	レジャー	5.6	4.8	4.9	12.4	7.8	9.1	6.2	1.7
	交際費	8.7	5.2	5.6	2.8	5.3	4.6	5.3	△0.7
	教育費	3.0	11.6	10.6	0.0	6.9	4.9	8.9	3.6
	その他	5.5	6.3	6.2	10.2	7.9	8.6	6.9	0.2
小計	36.8	37.2	37.2	34.9	40.8	39.1	37.8	1.9	
返済	住宅	4.5	13.9	12.8	3.7	4.8	4.5	10.3	△2.0
	自動車	1.7	3.5	3.3	3.0	2.1	2.3	3.0	△0.5
	教育	0.0	0.6	0.6	0.0	0.2	0.1	0.4	△0.3
	クレジット	5.9	3.5	3.8	4.0	2.6	3.0	3.5	△1.2
	その他	8.0	4.8	5.1	7.4	2.8	4.1	4.8	1.8
小計	20.1	26.3	25.5	18.0	12.5	14.1	22.1	△2.2	
貯蓄	43.1	36.5	37.3	47.1	46.7	46.8	40.1	0.3	

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表3 ボーナス使途調査(年代別) (単位：％、千円)

項目	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計	前年比	
消費	買い物	25.0	10.8	12.2	12.2	7.2	16.3	10.5	△2.9
	レジャー	0.0	12.6	9.0	5.4	3.8	6.9	6.2	1.7
	交際費	0.0	7.5	4.4	6.6	3.8	8.7	5.3	△0.7
	教育費	0.0	0.0	2.0	7.4	16.8	1.8	8.9	3.6
	その他	15.0	2.9	8.8	6.8	6.6	8.9	6.9	0.2
小計	40.0	33.9	36.5	38.4	38.3	42.7	37.8	1.9	
返済	住宅	0.0	0.0	4.9	10.5	16.0	4.5	10.3	△2.0
	自動車	0.0	4.0	1.7	3.8	2.8	3.1	3.0	△0.5
	教育	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	3.6	0.4	△0.3
	クレジット	0.0	3.4	2.1	2.5	5.4	2.5	3.5	△1.2
	その他	0.0	0.8	3.7	5.0	6.6	1.1	4.8	1.8
小計	0.0	8.1	12.5	22.0	31.3	14.8	22.1	△2.2	
貯蓄	60.0	58.0	51.1	39.6	30.4	42.5	40.1	0.3	

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

の3年連続での引き上げ勧告等により行政職の職員で月給が平均0・14%、ボーナスで年間0・15ヶ月分引き上げられたことがあげられる。これは民間企業の賃上げに合わせ、民間企業との較差の是正を図るもので、県内各市町村においても例年追隨する形となっている。

●「返済」が減少し、「消費」が増加

ボーナス受給者の使途については、「消費」が37・8%（前年比1・9%増）、「返済」が

22・1%（同2・2%減）「貯蓄」が40・1%（前年比0・3%増）となった。「消費」の割合は、消費増税後の影響が一巡した27年冬の調査以来、3期ぶりに前年を上回った（図表2）。

「消費」の内訳をみると、「買い物」が10・5%と最も高く、以下「教育費」8・9%、「レジャー」6・2%、「交際費」5・3%などとなった。前年比で見ると、「買い物」が2・9%減少した一方で、「教育費」が3・6%増加しており、内容的には義務的支出である「教育

費」が消費全体を押し上げている。「返済」の内訳は「住宅」が10・3%と最も高く、以下「クレジット」3・5%、「自動車」3・0%などの順となっている。

「貯蓄」は、男性は37・3%（同1・2%減）と減少し、女性は46・8%（同3・1%増）と増加した。男女別の傾向をみると、男性では独身者の43・1%に対し、既婚者は36・5%と大幅に低い。女性では独身者が47・1%、既婚者は46・7%と大差がなく、既婚男性の貯

蓄率の低さが目立っている。共働き世帯も含め、既婚男性は自身の収入が家計を支えているケースが多いため、消費や返済等の支出に回る部分も多くなっていると推測される。

年代別にみると、「消費」では、「買い物」が20代と50代以外の世代で最も高く、20代では「レジャー」が、50代は「教育費」が最も高くなっている(図表3)。「返済」では50代が31.3%と最も高く、唯一3割を超えている。「住宅」だけでなく「クレジット」返済の割合も最も高くなっており、日常の消費等もボーナス頼みとなっている傾向がうかがえる。

● 買ひ物の中心は例年通り「衣料品」

「消費」と回答した中で「買ひ物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が67.6% (同0.9ポイント増) と最も多い。品目では「スーツ」や「普段着」「子供服」などが多く、特に既婚者は「子供服」の回答が目立っている。以下、「靴・カバン・アクセサリ」28.4% (同0.5ポイント減)、「お中元など贈答品」23.0% (同4.5ポイント増)、「スポーツ用品」16.9% (同0.6ポイント増)、「カーナビやタイヤ等車関連用品」10.8% (同4.8ポイント減)の順となっており、上位5品目は前年と同様の順位となっている(図表4)。

「靴・カバン・アクセサリ」の買ひ品や、「車関連用品」などの耐久消費財は購買頻度が低く、単価は高めで、まとまった資金を手にするボ

ナス受給時の「定番商品」となっている。6位の「インテリア」は、夏の調査では3年ぶりにベスト10入りした。安価で容易な部屋の模様替え方法がマスコミのほかインターネット等、様々なメディアで発信され支持を集めており、なかでもSNS等によるネットでの口コミの拡散により手軽な「プチ模様替え」がブームとなり、ボーナス時期のインテリア用品の需要拡大につながっているものと推測される。

図表4 購入商品ベスト10構成比

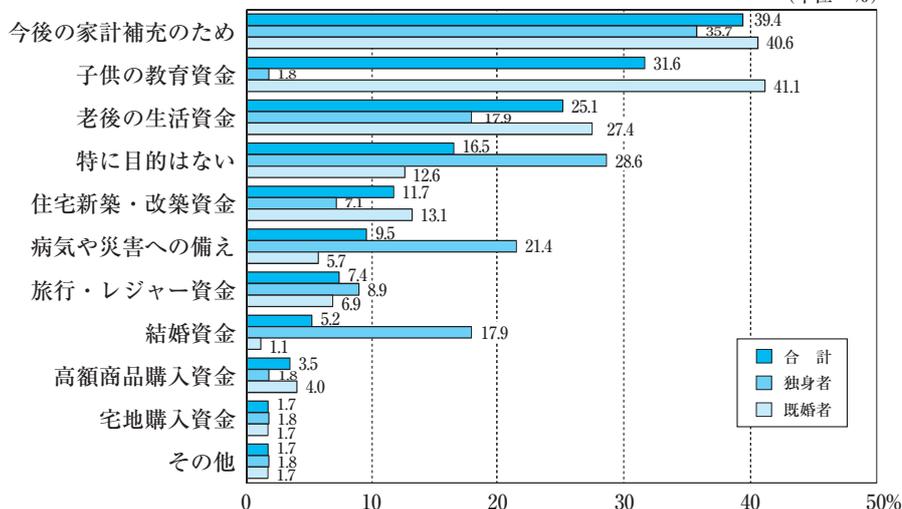
(単位: %, 対)

順位	項目	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	61.5	62.7	62.5	78.9	73.2	75.0	67.6	0.9
2	靴・カバン・アクセサリ	7.7	17.3	15.9	68.4	36.6	46.7	28.4	△0.5
3	お中元など贈答品	7.7	28.0	21.6	15.8	22.0	13.3	23.0	4.5
4	スポーツ用品	23.1	22.7	22.7	10.5	7.3	8.3	16.9	0.6
5	カーナビほか車関連用品	30.8	12.0	14.8	5.3	4.9	5.0	10.8	△4.8
6	インテリア	7.7	6.7	6.8	5.3	9.8	8.3	7.4	3.0
7	携帯電話・スマートフォン	15.4	5.3	6.8	0.0	7.3	5.0	6.1	2.4
8	パソコン及び周辺機器	23.1	6.7	9.1	0.0	0.0	0.0	5.4	△3.5
9	ベッド・寝具類	0.0	4.0	3.4	10.5	2.4	5.0	4.1	△1.8
10	時計・貴金属	7.7	4.0	4.5	5.3	0.0	1.7	3.4	△1.8
10	エアコン	0.0	4.0	3.4	0.0	4.9	3.3	3.4	0.4
10	冷蔵庫	0.0	2.7	2.3	0.0	7.3	5.0	3.4	1.2
10	ビデオカメラ	7.7	4.0	4.5	0.0	2.4	1.7	3.4	1.2

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

図表5 貯蓄目的

(単位: %)



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

● 貯蓄目的は「今後の家計補充」が中心  
貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が39.4% (同1.1ポイント減) と最も多く、以下「子供の教育資金」31.6% (同6.0ポイント増)、「老後の生活資金」25.1% (同4.9ポイント増)の順となった。例年同様「今後の家計補充のため」が貯蓄目的のトップで、先行きの不安もあって生活防衛意識は依然として強い(図表5)。  
独身・既婚者別にみると、独身者は「今後の

家計補充のため」が35・7%（同9・6ポイント増）と最も多く、以下「特に目的はない」28・6%（同4・0ポイント減）、「病気や災害への備え」21・4%（同6・2ポイント増）の順となった。「今後の生活補充のため」や「病気や災害への備え」など、独身者においても生活に対する不安感の高まりがうかがえる。また「旅行・レジャー資金」が前年に比べ4・6ポイント増加した一方、「高額商品購入」が9・1ポイント減少しており、モノからコトへの消費の変化は独身者においてより顕著となっている。

既婚者は「子供の教育資金」が41・1%（同5・9ポイント増）と最も多く、以下「今後の家計補充のため」40・6%（同5・3ポイント減）、「老後の生活資金」27・4%（同6・9ポイント増）の順となった。

●「財形貯蓄」「確定拠出年金」が増加

貯蓄の方法は「普通預金等」が61・9%（同3・0ポイント減）と最も多く、「定期預金等」43・7%（同0・3ポイント減）が続いた（図表6）。

貯蓄目的（今後の家計補充、子供の教育資金、老後の生活資金）を反映して安全性や流動性の高い金融商品が上位を占めたほか、「財形貯蓄」や「確定拠出年金」の積立型貯蓄が増加した。今年から個人型の確定拠出年金制度が変更され、従来は対象外だった公務員や主婦なども利用可能となり、実質現役世代全員が加入できる制度として改正された影響とみられる。また「投資信託」や「外貨預金」「株式」の割合は昨年

（単位：%、ポイント）

図表6 貯蓄の方法

項目	男性			女性			合計	前年比
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
普通預金等	71.4	57.8	60.0	77.1	57.6	64.4	61.9	△3.0
定期預金等	33.3	40.4	39.2	40.0	54.5	49.5	43.7	△0.3
財形貯蓄	14.3	16.5	16.2	14.3	12.1	12.9	14.7	2.8
投資信託	14.3	8.3	9.2	11.4	6.1	7.9	8.7	△1.4
社内預金	4.8	2.8	3.1	2.9	4.5	4.0	3.5	△0.7
確定拠出年金	0.0	3.7	3.1	5.7	0.0	2.0	2.6	2.6
株式	4.8	1.8	2.3	0.0	0.0	0.0	1.3	△0.5
外貨預金	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.0	0.4	△1.4
その他	0.0	0.9	0.8	2.9	0.0	1.0	0.9	△2.1

（注1）複数回答のため合計は100%を超える

（注2）確定拠出年金は今回より追加

来の市況の変動等などから減少している。

●支給総額の推計は前年をやや上回る

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1274億円と推計される。昨年夏に比べると金額で2億円増、増減率では0・2%増と見込まれる（図表7）。

民間の支給総額は960億円と推計され、前年比13億円減、同1・3%の減少となる見込みである。正社員化が進展したものの、少子化などによる人手不足で従業員確保が困難になって

（単位：億円、%）

図表7 29年夏季ボーナス支給総額推計

項目	27年	前年比	28年	前年比	29年推計	前年比
民間	929	△2.8	973	4.7	960	△1.3
30人以上	517	△3.0	530	2.5	520	△1.8
29人以下	413	△2.5	443	7.4	440	△0.7
公務員	289	1.2	299	3.6	314	4.8
県職員	181	1.6	188	4.3	199	5.6
市町村職員	77	△0.0	80	3.4	84	4.6
国家公務員	31	1.8	31	0.2	31	0.3
合計	1,218	△1.9	1,272	4.4	1,274	0.2

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

いることなどから支給対象者数が減少したことが要因とみられる。

公務員の支給総額は314億円と推計され、前年比15億円増、増減率で4・8%増と前年を上回る見込みである。これは昨年の人事院勧告や県人事委員会勧告で国家公務員、県職員の給与、ボーナスが民間企業の賃上げを反映して3年連続で引き上げ改定され、国家公務員や県職員に遅れて準拠する市町村職員の給与・ボーナスも引き上げ改定されることが影響していると思われる。（副部長 岩淵 啓一）